

(1) 各分野間の調整事項について

作業部会長

- ・住環境整備に続いて、景観についても都市整備部会で取り扱う事になったので、よろしく願いたい。

(2) 基本計画骨子案について

部会員

- ・施策 621-01 の「並行在来線の存続運行の実現」について、オフレコの話ではあるが、新潟では運行を継続しない方向に検討されているらしい。その現状も踏まえて、取組に入れるのは不適切ではないか。

事務局

- ・今年度、長野県で並行在来線の対策協議会を立ち上げて研究を進めていく。並行在来線については北陸新幹線が開業するとJRから経営分離されてしまい、長野以北の市民の生活の足の確保が出来なくなる危険性があるため、並行在来線の存続は重要な課題と認識している。

部会員

- ・豊野以北は間違いなく赤字路線になり、長野市が負担になる取組みは避けるべきでは。

事務局

- ・長野県と沿線市町との間で、県が責任を持って並行在来線の存続を図るという約束事がある。市町にはなるべく負担を掛けずに進めていく約束の中で、対策協議会が立ち上がり、そのフレームを検討していく段階である。

部会員

- ・非常に難しい問題である。

部会員

- ・施策 623-01 で「地域情報化」の取組について修正があり、分かりやすくなったが、情報化という言葉に違和感を感じる。高度情報化は情報の高度化という意味で通じるので「地域の情報の高度化」など、高度化という言葉を入れた方が良い。

事務局

- ・地域情報化とは情報手段がない地域の通信基盤を整備していくイメージである。今の指摘は情報の質を高める高度化という意味合いがあると思うが、この部会はハード整備が主となっているため、基盤整備という観点から地域情報化としている。

部会員

- ・行政が間違っ言葉を使うのはおかしい。どの地域でも電話や郵便などの情報手段があり、それを高度化していくことが目的である。
- ・高齢化は高くなっていく、少子化は少なくなっていくという意味があるが、情報にはそういうものが無いから言葉としておかしいと指摘している。

事務局

- ・素案にしていく中で整理したい。

部会員

- ・施策 611-02 の「中心市街地への・・・駐車場整備」について、単純に中心市街地再生の取組に駐車場整備を入れてしまうと、公共交通との関係が見えなくなり公共交通を阻害する要因にもなるので、公共交通との連携を示せる表現にしてほしい。ただ駐車場を整備すれば良いという事ではない。

事務局

- ・駐車場整備が中心市街地だけで良いのかという問題もあり、市全体として考えていく必要がある。

部会員

- ・個人的には中心市街地に駐車場を整備することは反対だ。まちの賑わいはゴタゴタして活気があることが賑わいに繋がると思うが、駐車場はまちの賑わいを阻害する要因になる。まちの中心に大きな駐車場を整備するのは都市づくりの方向が違うのではないか。

部会員

- ・同じ意見だが、ここでは中心市街地に駐車場を整備するとは書いていない。中心市街地に人が集まる施策が必要だ。

事務局

- ・パークアンドライド用の郊外駐車場を整備する必要もあり、中心市街地だけを対象にしているものではない。

部会員

- ・中心市街地への来街の受け皿となる駐車場の整備も必要だ。

事務局

- ・駐車場は中心市街地だけではなく郊外や観光地にも必要であり、中心市街地だけで捉える問題ではない。

部会員

- ・施策 613-01 の「地域の特色をいかした屋外広告物景観形成・・・」とはどういう意味か。

事務局

- ・地域には山間地域とまちなかがあり、周辺の環境が違う地域で同じ様なデザインの屋外広告物を出す事は配慮に欠けるため、地域ごとに極め細やかな景観形成が必要であり「地域の特色をいかした・・・」としている。

部会員

- ・取組の順番はこれから整理していくのか。屋外広告物から始まり、対象が大きくなったり小さくなったりしており、順位性が取れていない。

事務局

- ・順番については、素案化していく中で整理する。

(3) 指標の設定について

部会員

- ・「鉄軌道の年間利用者数」のJR利用者数は公表していないが把握できるのか。

事務局

- ・長野市統計書でJR市内各駅の乗車人員を把握している。

部会員

- ・乗降者数は乗車率ではなく駅を利用する人数である。鉄道の採算性が合うかどうかは輸送密度や電車に乗っている利用率を指数で表す必要があり、乗降者数では的確な指数にならない。他にデータがなければ仕方がないが確認してほしい。

事務局

- ・確認するが、長野電鉄の利用者数は把握している。鉄道の利用者数は市の政策で上がるものではなく、毎年利用者数が下がっている中で、現状維持していく事が精一杯である。
- ・統計書ではJRは各駅乗車人員、私鉄は各駅乗降人員と統計方法が異なり、併せて利用者数としている。

部会員

- ・一施策に対して1～2項目の指標でその施策を表せるのか。

事務局

- ・施策によって指標を設定し難いものもあるが、1～3項目程度の設定を考えている。

部会員

- ・「秩序ある市街地の形成」はコンパクトな街づくりに関わる施策だが、その指標が拠点地域の都市計画道路整備率なのは違和感を感じる。
- ・例えば、コンパクトな街づくりの“歩いて暮らせる日常生活圏”は1kmぐらいの範囲を考えていると思うが、市民が半径1km以内に日常生活のサービスが受けられる日用品店、行政窓口、デイサービスセンター、診療所、小中学校、診療所などが在るか無いか、を指標で示せれば大変分かりやすい。
- ・自分の家の周りに必要なものが揃っている人がどれだけ居るのか。これを指標に出来れば、コンパクトな街づくりのイメージがしっかり伝わると思う。都市計画道路整備率だけでは本来の街づくりの方向と異なってくると思う。

事務局

- ・街づくりは道路整備や公共交通の整備と一体化したものであり、人が暮らし交流する拠点地域の整備進捗状況として道路整備を取り上げた。

部会員

- ・コンパクトな街づくりは篠ノ井、松代、北長野などの拠点地域の整備だけではない。その周りの生活拠点となる地域でも車を使わず歩いて最低限の日常生活をおくることが、本来のコンパクトな街づくりの概念である。
- ・日用品店などを把握するのは難しいが、半径1km以内に小中学校、公園、診療所がある地域がどれだけ在るか、そうした地域が市全体でどのぐらいの割合を占めるのか、そうした指標を示さないと市民にコンパクトな街づくりを進めたらどうなるのかが伝わらない。

事務局

- ・指標は毎年数値化できるものを示さないと市民には伝わらない。長野市統計書や各課のデータを使える指標が前提にあり、5年毎に航空写真を使用した実態調査を行っているが、毎年示せるデータではない。そうした部分を考慮してほしい。

部会員

- ・小学生に社会科授業の一環として、自分の住んでいる場所を調べる事は出来ないか。そのデータを市で統計に直せば、各地域の状況を把握できるのではないか。

部会員

- ・各施策の取組を評価するには1～2項目の指標ではなく、できるだけ多くの指標を挙げるべきではないか。

事務局

- ・設定する指標の目安として、既存のデータから効率的に使えるもので施策の進捗管理が出来る指標を考えている。様々な視点から効果的な指標があれば提案して頂きたい。

部会員

- ・役所のデータは非常に古い。様々な数字を市民に開示していくことは必要だが、新しい数字を示すべきであり、毎年更新できるシンプルな指標が良い。理想は多くの指標があれば良いが、施策の反映に役立つためには一つでもやむを得ない。

部会員

- ・中心市街地の商店数は指標にならないか。

事務局

- ・商業は産業部会で取り扱っている。

部会員

- ・「生活道路の整備」に通学路の整備を指標にできないか。防災分野の交通安全対策にも通学路という言葉は入っていない。子供の安全面の観点から取り上げてほしい。

事務局

- ・生活道路や歩道整備の中に通学路が含まれることで理解して頂きたい。

部会員

- ・中心市街地の再生にまちの名称やストリート名は重要だと思うが、長野銀座地区という名称はセンスが無い。商店街名なども市が介入して導いていくべきだ。

部会員

- ・道路整備の指標に、歩行者が事故に遭った件数、生徒が通学中に事故に遭った件数は示せないか。

事務局

- ・歩道整備の成果指標になるので意見として参考にさせて頂く。

部会員

- ・高度情報化のHPアクセス件数は一人が何回もアクセスしている傾向があり、指標として適切か。
- ・ブロードバンドの普及率、インターネットにアクセスしている人口の割合、インターネット加入率を示せないか。

事務局

- ・市ではデータを持っていないため指標設定は難しい。今後、電子市役所が構築されると電子申請件数などを指標に出来るが、まだそうした指標がない。現段階ではHPアクセス件数に代わる指標がなかなか浮かばない。

部会員

- ・基盤整備が基本にあるのでハード整備の指標が欲しい。市民利用の視点と合わせて2つの指標が欲しい。

事務局

- ・参考とさせて頂く。

～基本施策の指標～

部会員

- ・「コンパクトな街づくり」は中心市街地以外の地域も重要なため、自分の住んでいる地域が歩いて暮らせるのに必要な設備が整っているか、という設定が望ましい。

事務局

- ・基本施策の指標は毎年市民アンケートを実施していくが、市民がぱっと見た直感で意味が理解できないと参加してもらえなくなるので、行数や分かりやすさを考慮すべきであり、言葉の定義などは調整したい。

部会員

- ・「高度情報化の推進」の指標は、今後インターネットや電子メールの活用は全体的に普及されるものであり、長期的に想定した場合、もっと高度情報化を意識した高い指標を設定すべき。高度情報化イコールインターネット、電子メールという時代ではない。電子市役所の関心度などを指標にしても良いのでは。もっと施策に狙いを合わせた指標を設定すべき。

事務局

- ・参考とさせて頂く。